

# 古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計



議案第14号

平成30年度古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計予算

平成30年度古河市の仁連地区新産業用地開発事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,290,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成30年2月28日提出

古河市長 針谷 力



第1表  
歳入

歳入歳出予算

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰入金		100
	1 一般会計繰入金	100
2 市債		1,290,700
	1 市債	1,290,700
歳入	合計	1,290,800

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 新 産 業 用 地 開 発 事 業 費		1,281,885
	1 新 産 業 用 地 開 発 事 業 費	1,281,885
2 公 債 費		8,915
	1 公 債 費	8,915
歳 出	合 計	1,290,800

第2表

継 続 費

(単位 千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1. 新産業用地 開発事業費	1. 新産業用地 開発事業費	新産業用地造成事業	1,795,306	平成30年度	1,221,659
				平成31年度	573,647

第3表

地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
新 産 業 用 地 造 成 事 業	1,290,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	1,290,700			

# 歲入歲出預算事項別明細書



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	100	100	0
2 市債	1,290,700	1,489,100	△198,400
歳入合計	1,290,800	1,489,200	△198,400

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 新 産 業 用 地 開 発 事 業 費	1,281,885	1,489,200	△207,315		1,281,807		78
2 公 債 費	8,915	0	8,915		8,893		22
歳 出 合 計	1,290,800	1,489,200	△198,400		1,290,700		100

2. 予算比較表  
歳入

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率
1 繰入金		100	100	0	0.0
	1 一般会計繰入金	100	100	0	0.0
2 市債		1,290,700	1,489,100	△ 198,400	△ 13.3
	1 市債	1,290,700	1,489,100	△ 198,400	△ 13.3
歳入合計		1,290,800	1,489,200	△ 198,400	△ 13.3

歳 出

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	伸 率
1 新産業用地開発事業費		1,281,885	1,489,200	△ 207,315	△ 13.9
	1 新産業用地開発事業費	1,281,885	1,489,200	△ 207,315	△ 13.9
2 公 債 費		8,915	0	8,915	皆増
	1 公 債 費	8,915	0	8,915	皆増
歳 出	合 計	1,290,800	1,489,200	△ 198,400	△ 13.3

入 歳



3. 歳入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	100	100	0	1 一般会計繰入金	100	・一般会計繰入金 100
計	100	100	0			

(款) 2 市債

(項) 1 市債

1 土木債	1,290,700	1,489,100	△198,400	1 都市計画債	1,290,700	・新産業用地造成事業債 1,290,700
計	1,290,700	1,489,100	△198,400			

(款) 2 市債

(項) 1 市債

(目) 1 土木債



歲 出



4. 歳出

(款) 1 新産業用地開発事業費

(項) 1 新産業用地開発事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般 財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 新産業用地開発事業費	1,281,885	1,489,200	△207,315		1,281,807 1,281,807		78 78	12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	2,354 57,872 1,221,659	○新産業用地造成事業 12 役務費 04 手数料 13 委託料 ・除草委託料 ・不動産登記委託料 ・測量委託料 ・設計委託料 15 工事請負費 ・新産業用地造成工事	1,281,885 2,354 2,354 57,872 1,152 162 12,030 44,528 1,221,659
計	1,281,885	1,489,200	△207,315		1,281,807		78				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

2 利子	8,915	0	8,915		8,893 8,893		22 22	23 償還金 利子及び割引料	8,915	○利子償還事業 23 償還金利子及び割引料 ・利子償還	8,915 8,915 8,915
計	8,915	0	8,915		8,893		22				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(目) 2 利子

継続費について前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出額	前年度までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源										
					国県支出金	地方債	その他								
1. 新産業用地開発事業費	1. 新産業用地開発事業費	新産業用地造成事業	平成30年度	1,221,659		1,221,600		59		1,221,659	1,221,659		68.0%		
			平成31年度	573,647		573,600		47				573,647	32.0%		
			計	1,795,306		1,795,200		106		1,221,659	1,221,659	573,647	100.0%		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
新産業用地造成事業債	0	919,600	1,290,700	0	2,210,300
合 計	0	919,600	1,290,700	0	2,210,300